

宗援連第2回情報交換連絡会に出席

金子 昭

宗教者災害支援連絡会（宗援連）の第2回情報交換会が5月22日、（財）東京大学仏教青年会ホールにて開催された。天理教からは、教庁の鈴木正一氏、天理大学社会福祉専攻准教授の渡辺一城氏、そして私（金子昭）が参加した。私自身は宗援連の発足時から賛同者として関わり、現在ではその世話人を務めている。

今回は、基調報告として、東北大学教授（宗教学）の鈴木岩弓氏による「心の相談室」の取り組み、そして宮城県塩釜市の浄土宗雲上寺副住職の東海林良昌氏による避難所の状況、読経ボランティア及び被災寺支援の取り組みについて、それぞれ発表が行われた。

鈴木氏は、宮城県内の宗教者が超宗派で立ち上げた「心の相談室」の事務局を東北大学に置き、宗教学者の立場で活動の後方支援をしている。発表では、「心の相談室」設立の経緯と現状、また今後の課題について紹介した。東海林氏は、僧侶不在のまま火葬される物故者やその遺族の姿を見かねて、読経ボランティアを有志で始めた方で、そうした葬祭支援における仏教者（宗教者）の役割の大切さを強調した。また、多くの被災寺院の復旧をめぐる、宗門内での様々な相互扶助の動きについても述べ、寺院復興は地域における物心両面での支援につながると語った。

その後、①被災地での支援活動、②被災者受け入れ、③心のケアの3つの分科会に分かれて、それぞれ報告と討議が行われた。私は、③心のケアの分科会の司会進行を担当した。この分科会には全出席者の半数近い27名の参加者があり、心のケアについての宗教関係者の関心の高さをうかがわせた。実際の事例報告もいくつか行われる一方、それについて賛否両論の意見が出て、宗教者による心のケアが現場でも試行錯誤しながら進められている様子が分かった。このような超宗派による振り返りの場はととても大切であると確信した次第である。

宗援連では毎月の開催を予定している。今後は、超宗派による「追悼のとき」の提唱や、宗教施設への避難・疎開の受け入れの一層の促進、また超宗派による宗援連シニアボランティアの可能性などについても検討していくことになった。

第238回研究報告会（6月4日）

学習ツールとしてのマインドマップの可能性

人間学部総合教育研究センター  
教職課程 教授 上田喜彦

本発表では、2000年前後に我が国で盛んに論議された学力低下論争について概観し、学生の日本語能力に関する調査研究から学生の学習に関する課題を検討し、Tony Buzanが開発したMind Map<sup>®</sup>を活用した教育実践に基づき、大学生の学習ツールとしてのMind Map<sup>®</sup>の可能性について報告した。

文部省（当時）は、1977年それまでの知識重視から「ゆとりと充実」路線に転換した。その後、教科の内容や授業時数

の削減が続  
き、いわゆ  
る「ゆとり  
教育」は  
1998年改  
訂の学習指  
導要領にお  
いて各教科  
の内容の3  
割削減で極

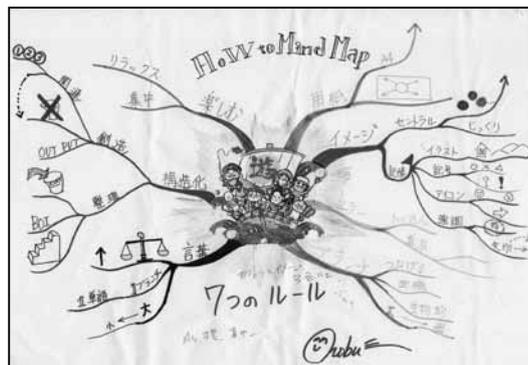


図1

まったといえる。1999年には『分数のできない大学生』（西村和雄他、東洋経済新報社）が出版され、学力低下論争が激化した。そのような中、2004年OECDの国際的な学力調査PISA2003の結果が発表され、それまで世界でトップレベルとされていた日本の学生の学力（特に読解力）が低下していることを文部科学省も認めざるを得ない状況となった。

現在、大学に在籍している学生の多くは、学力低下論争で批判された1998年告示の学習指導要領で学んできたいわゆる「ゆとり世代」である。学生の学力の低下については、授業の中で実感する場面が多い。筆者の調査研究でも、教職をめざす学生たちの日本語能力についていくつかの課題があることが明らかになっている。

そのような学生たちの学習ツールとしてMind Map<sup>®</sup>活用の可能性を探ってみた。

Mind Map<sup>®</sup>は、イギリスの脳及び学習に関する研究家であるTony Buzanによって開発された思考（発想）ツールであり、ノート・テイキング、ノート・メイキングのツールである。図1は、筆者がマインドマップの描き方の「7つのルール」についてまとめたMind Map<sup>®</sup>である。

Tony Buzanによれば、「Mind Map<sup>®</sup>は、脳の自然なはたつきである放射思考を写像したものであり、脳の潜在的な能力を解放するキーとなる強力なグラフィック手法で、誰もが身につけることができる。これに習熟することで、学習能力の向上、生産性の向上が可能である。」(Tony&Barry Buzan, *The Mind Map*, BBC Worldwide Limited, 1993)としている。このツールの利点としては、「①大きなテーマや分野の全体像が見える。②目標へのルートを考えたり、選択したりすることを可能にし、自分がどこへ向かおうとしているのか、あるいは、これまでどこにいたのかがわかる。③一カ所に多くのデータを集約できる。④新しい創造的な経路がわかるので、問題解決の意欲が高まる。⑤ノートを見たり、読んだり、熟考したり、記憶したりすることが楽しくなる。」(Tony Buzan, *How to MIND MAP*, Thorsons<sup>TM</sup>, 2002)とされている。

今回、ブザン教育協会の「マインドマップ基礎講座」を本学の学生を対象（合計29名）に3回実施した。その受講者の感想から、①発想を広げる、②学習意欲や集中力を高める、③情報を整理し、全体を俯瞰する、④効率よく記憶する、⑤メンタルトレーニングや自己のビジョン策定・計画をする、というツールとしての可能性が示唆された。今後、さらに学習ツールとしての「Mind Map<sup>®</sup>」の可能性を検証していきたい。

**出張報告：海外福祉事情（デンマーク）**

八木三郎

デンマークは福祉大国として名高く、また生活大国として一般的に知られている。社会福祉の分野で「高福祉、高負担」の国といわれるデンマークはコペンハーゲンに5月17日から24日にかけて、研究調査で訪れた。福祉事情について少し触れてみたい。

**幸福度ナンバーワンの国**

デンマークは、教育費や医療費が無料、高齢になっても生活には困らない国といわれている。2006年にイギリスのレスター大学の社会心理学者であるエイドリアン・ホワイト氏が紛争国を除く世界178カ国を対象に経済状況、医療制度、教育などの諸データを分析し、その結果をもとに「国民の幸福度」をランキング化している。

具体的には、衣食住に困らない、貧富の格差がない、平等、個人の自由、人権の尊重、安心して老いを迎えられる等といった「幸福感」に影響を与える要因を数値化し、その幸福度をランキング化している。その結果、第1位がデンマークとなっている。2位がスイス、3位がオーストリアといった順である。それに対してわが国の日本は90位という結果である。

いっぽう、別のイメージとしての調査結果もある。韓国が「平和と文化」について世界142カ国を対象に調査し、「世界の平和文化指数」を2000年に報告している。その調査結果でデンマークは84.8点を獲得し第1位にランクされている。このランク付けの基礎となるものは、各国の地政学的条件、民主化の水準、平等性、人種・宗教におけるコンフリクト、軍事情勢などを指数化し、「平和と文化の水準」を示している。2つの調査ではいづれも、デンマークは第1位にランク付けされる結果となり、世界一幸せな国であり、文化と平和を維持する国になっている。

**納税と社会保障制度**

国民が国に対する納税負担の度合いを示す指標に国民負担率（租税率＋社会保障率）というのがある。2007年度の財務省の資料によると、租税負担率第1位がデンマークで69%となっている。2位がアイスランド58%、3位がニュージーランドで54.8%となっている。わが国の日本は24.6%で28位である。これに社会保障負担率を加えた国民負担率でデンマークは71.7%となり国民負担率第1位の国となっている。

また付加価値税についても、現在のデンマークは25%である。この付加価値税については、税率のトップがアイスランドの25.5%、次いで25%がスウェーデン、デンマーク、ノルウェー、ハンガリーとなっている。日本は現在5%である。

このように国民の税負担率はわが国よりはるかに高負担である。納税の用途について2008年のデータでは行政管理費12.4%、警察・防衛費4.9%、教育費14.9%、保険・医療費14.1%、文化・余暇・環境関係費4.1%、国民年金・休業手当・教育援助金・住宅援助等42.6%、企業促進関係費3.5%、道路・交通・運輸費3.5%となっている。国家予算の約75%が教育、文化、医療、社会福祉に支出されている。

これが、教育費、医療費が無料であり、老後の保障もすべて国

が補償するという、「高福祉、高負担」の実像である。一定水準以上のサービスを平等に保障することが当たり前となっているデンマークは、高負担の納税によって支えられ「Transfer Payment」とする、所得の再分配のコンセンサスが国民に浸透している。

**第10回天理大学 EU 研究会****「エコキャンパス宣言」について提案**

佐藤孝則

5月17日、天理大学EU研究会主催の第10回研究会で、「天理大学における『エコキャンパス宣言』の試み（提案）」と題して発表した。

提案理由の一つは、天理大学EU研究会として、昨年4月に『グローバル化時代のEU研究—環境保護・多文化共生の動向—』を刊行した。この中の「第II部 EUにおける環境保護」では3編の論文が掲載された（そのうちの1編は拙著）。このように、EU諸国の環境問題全般について研究することは、EU研究会としては重要なテーマでもあり、意義は深いと考える。二つ目としては、天理大学EU研究会はこれまでEUの環境問題について議論してきたように、今日のEUを理解する上で「エコ」は重要なキーワードと考える。とくにEU諸国内の大学のエコキャンパス化についての実態把握は、天理大学EU研究会としても重要と考える。また、天理大学のエコキャンパス化、エコ宣言を検討することも意義あることと考える。三つ目として、東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故による環境汚染で、世界は「エコ」問題を再考し、エネルギー源の見直しを図り始めている。とくに節電、省エネなどの「エコ」社会に舵を切っている。そして、太陽光、小水力、風力など「火・水・風」の発電システムとエコロジーが再評価されるようになってきている。大学としても節電や省エネの具体的な成果を求められるようになってきた。そこで四つ目としては、天理大学は、ドイツやデンマークが中心となって推進する「火・水・風」のエネルギー事業についても、その動向を注視し、学内においては「エコ」キャンパス化を図り、教職員や学生が一手一つになって「エコ」活動に取り組むべき「旬」を迎えたと考えている。

日本では、大学を対象にした「エコ」に関する客観的な評価や審査は、まだ実施されていない。しかし、それは時間の問題と考える。とくに世論が東電福島第一原発の放射能漏れ事故を契機に脱原発化に大きく傾いた今日、「節電」「省エネ」などの実施が半ば強制的な雰囲気醸成している日本にあって、「エコ」チェックが厳しくなることは十分に予想される。そのためにも、奈良県内初の「大学エコキャンパス」を天理大学として正式に宣言することは、大きな意味をもつ。

ただ、奈良県では最初であっても、国内あちこちの大学では、自ら「エコ宣言」を公に出し、教職員や学生が一緒になって「エコキャンパス」化を目指す大学が増えてきたのも事実である。

以上の理由に基づいて、「天理大学エコキャンパス宣言」の具体的内容の提案をおこなった。そして、天理大学EU研究会として「宣言」を具体化するための活動を展開することもおおむね了承された。

## 平成 23 年度公開教学講座「現代社会と天理教」(2)

## 第 2 講：つなぎ—デジタル化社会のアナログ思考

森 洋明

## デジタル化社会の諸相

「現代社会と天理教」というテーマで、この「つなぎ—デジタル化社会のアナログ思考」というタイトルを考えたのには、理由となるいくつかの事象があったからだ。

## ①大学の成績評価

学期末の成績評価をしている時にいつも感じることもある。私は出席点と授業中に行う数回の小テスト、そして学期末試験の総合評価で成績をつけているが、最終得点が時々 59 点という学生がでてくる。その一方で 60 点という学生もいる。たった 1 点の違いではあるが、その差は大きい。なぜなら合格か不合格かという差に繋がるからである。同じ 1 点の差でも 60 点と 61 点では、最終評価に何ら変わりはない。

## ②国境なき医師団の CM

「国の境が生死の境であってはならない」という CM がテレビから流れていた。コンゴ伝道に関わっている私にとって、この言葉は大変重く感じられた。国民の多くが貧困にあえぐ同国では、栄養状態も悪く、病院の設備にも大きな問題を抱えている。そのために、日本では簡単に治療される病気でも、重症化することもあり、最悪の場合は死に至る。コンゴでは、まさに「国の境が生死の境」となっている現実を目の当たりするのである。

## ③価値の二極化

世論調査などで「支持するか／支持しないか」といった、二者択一の質問のあり方が多い。さまざまな過程を考慮せず、いきなり最終的な結論を求められるような風潮となっている。社会の価値観が、たとえば「勝ち組／負け組」というように、二極化していく傾向がますます強くなっているように感じられる。若者の友人関係においても、一つでも意見が違えば、全否定してしまう傾向があると聞いたが、ここにも「受け入れる／受け入れない」という二者択一的な影響があるように思える。

## ④縦割り社会・マニュアル化

社会生活の中で必要とされていた法律や規則、規制、マニュアル等が、直面する現実に対応しきれないことがある。「法の壁」によって、直面する問題に対し即座に対応できないことも起こりうる。実際、東日本大震災の復興の歩みの中でも、さまざまな面で規制緩和を求める声が上がっている。また、組織が細分化されることにより、縦割り社会となり横の連携が密でなくなってくる。さらには役割の分担が細分化されていく中で、マニュアル通りにしか動けなくなり、人の行動がマニュアル化することも多い。

## ⑤「天理教は難しい」

コンゴで教義研修会などをしていると、よくこのようなことを言われる。その多くがおてふりや鳴物の練習の時である。理由は簡単である。「みかぐらうた」は日本語であり、体の動きやメロディー、またリズムなどもコンゴ人の文化には馴染みのないもので、慣れ親しむのが難しいからだ。「おつとめ」が、これから信仰を深めようとするコンゴ人に、このような印象を与えている。そこには言語や文化の「壁」が存在する。

## ことば：デジタル化の担い手

このような事象に共通する要因として「社会の分化」に注目し、それを「デジタル化」という視座から考えてみた。ところで、私たちにとって最も身近なデジタル現象とは、人間の「言語」である。言葉が特定の意味を有するのは、他の言葉との間に「差異」が存在するからである（フェルディナン・ド・ソシュール）。現実には連続しているものごとを、ことばで表現することによって「分化」するのである。換言するならば、それ自体は意味を持たない生のあるがままの現実世界（素材の世界）に、ことばの「文節性」によって一定の秩序を与えている。

こうした言語的な視点から見ると、「天理教」という呼称も一つのデジタル化の結果だと言える。それは他の宗教と区別する役割を担っている。また「天理教」は別の視点では、「宗教」というカテゴリーの中に置かれる「新宗教」の中に位置づけられる。そうした点からは、「天理教」と言うことによって、実は「天理教」とそれ以外のものとを区別する「境界」を作り出していることにもなる。それは「信者／未信者」という表現にも当てはまる。

## 「つなぎ」：アナログ的思考

このような「分化」というデジタル化の社会の中で、それぞれの垣根（境界・壁・差異）を取り払い、お互いに協力し、つなげていこうとするアナログ（＝連続）的な対応が求められているのではないかと。それは「つなぎ」の姿勢に他ならない。つなぎとは個と個を結びつける姿勢であり、「相対する二つの要因が、互いに補足し合い、共に他を成り立たせる働きかけにおいて自らの存在を得ているという存在の関係構造が説かれている」（『改訂天理教事典』）という「二つ一つ」の教えに通じている。それはまた「二つまたは幾つかの事柄が、（中略）親神の守護によって、一つに治まること、あるいは、両立し難いものでも両立し得る道があり、それが天の理すなわち親神の守護」（同上書）の姿でもある。

社会のさまざまな分野で、「つなぎ」の姿勢が出てきている。本誌でも紹介されている「アダプテッド・スポーツ」も、それぞれの身体能力に合わせたルール作りの中で、健常者と障害者の壁を取り除き、ともにスポーツを楽しむことを目的としている。また、医療の面で昨今話題となっている「緩和ケア」も、医師や看護師、ソーシャルワーカーや臨床心理士などがともに協力し合って、身体的問題、心理社会的問題、スピリチュアルな問題に取り組むところから生まれたものである。

## 共時的・通時的連続性の世界観

私たちは、国・文化・言語で違いを超越する「神の懐」の中で命を授かり、同時に「出直し」という表現で教えられる、生と死の連続性の中で生かされている。これら二つの連続性の根底には、立教の宣言にある「せかいたすけ」という神の大きな意図がある。だからこそ、社会生活の中にあるさまざまな「分化」を埋める姿勢が求められる。信仰におけるこのような姿勢は、「一時の行為ではなく、日常の絶えざる喜びの行為である。」（『天理教教典』）と教示される「ひのきしん」で具現化される。そしてそれは「いつでも、どこでも、誰にでも」一貫した姿勢を通された教祖のひながたに通じる姿ではないだろうか。

# 《緊急企画》

天理大学おやさと研究所夏期特別講座「教学と現代VIII」

## 東日本大震災における天理教の救援

—全教あげての活動と今後の課題を考える—

事前申し込み不要  
入場無料

### 【開催趣旨】

3月11日に発生した東日本大震災は、マグニチュード9.0という巨大地震、またこれに伴う津波により、関東・東北地方に大きな惨禍をもたらしました。さらに被災した原子力発電所の事故のため、放射能漏れが発生し、広範囲の地域に住む人々に深刻な影響を与えています。

本教では、この“大節”に際して、ただちに教会本部、教会系統、教区支部、教友有志のレベルで、さまざまな救援・支援の活動を展開してまいりました。大規模な活動としては、台湾隊も含めたほぼ全教区隊が参加した天理教災害ひのきしん隊の出動がありますが、それ以外にも義援金募集、信者詰所での受け入れ、少年会による「心のケア」など、多種多様な活動が行

われています。

これらの活動は、同じ“一れつきょうだい”である被災者の方々に何とか助かっていたら、お役に立たせていただこうという、真摯な祈りの現われでもありました。未曾有の震災発生から半年近く、今もなおそうした活動は地道に続けられています。

今年度のおやさと研究所の夏期特別講座「教学と現代VIII」では、この半年近くに及ぶ本教の救援活動全体を振り返りつつ、大震災という“大節”をどう受け止めたらいいか、また今後の復興支援に向けて、お道の“ようぼく”として私たち一人ひとりに何ができるかを考えてみたいと思います。

### 【内容】〈題目は仮題〉

講演① 平澤勇一（福島教区長）「被災地・福島からの報告—現状と課題」

講演② 佐藤孝則（研究所員）「原発事故による環境汚染の影響」

講演③ 田中勇一（災救隊本部長）「天理教災害救援ひのきしん隊の活動」

パネルディスカッション：大震災の「節」から「芽」を出すために

岩手・宮城からの教友の報告

「心のケア」の活動実践など

コメンテーター：渡辺一城（天理大学社会福祉専攻准教授）

【日時】8月27日（土）

午前8時50分（受付8時30分）～午後4時20分

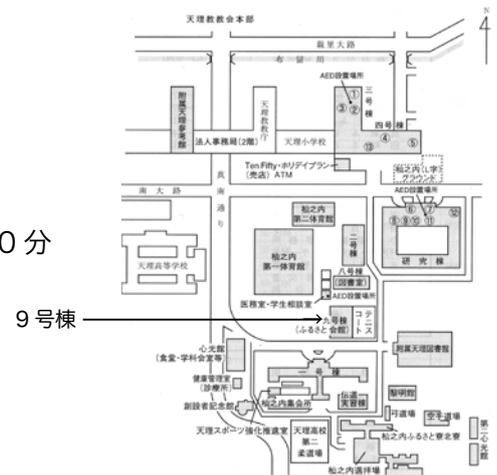
【場所】天理大学9号棟

（ふるさと会館）ホール

### 問い合わせ先

天理大学 おやさと研究所天理総合人間学研究室・金子 昭

FAX:0743-63-7255 Eメール:akira-k@sta.tenri-u.ac.jp



皆様のご来聴を歓迎いたします。

グローバル天理  
第12巻 第7号（通巻139号）

2011（平成23）年7月1日発行

© Oyasato Institute for the Study of Religion  
Tenri University

発行者 深谷忠一  
編集発行 天理大学 おやさと研究所  
〒632-8510 奈良県天理市杣之内町1050

TEL 0743-63-9080

FAX 0743-63-7255

URL <http://www.tenri-u.ac.jp/oyaken/j-home.htm>

E-mail [oyaken@sta.tenri-u.ac.jp](mailto:oyaken@sta.tenri-u.ac.jp)

印刷 天理時報社

Printed in Japan